

組織目標評価報告書（令和2年度）

部局名：

経済学部

部局長名：

張 星源

目標・取組	目標・取組の実施状況(成果)及び新たに生じた課題等 (部局での検証とそれに対する取組)
<p>①教育領域</p> <p>1. 入試の実施について、(1)今年度から大学共通テストが始まり、受験者の動向は昨年度からさらに不確実性が高まることと予想される。特に、後期日程入試は、定員割れが生じる可能性があるため、慎重な合否判定を行う。それとともに、今後の受験動向や教員負担を踏まえた後期入試の在り方の見直しについて検討する。(2)本学では、個別入学試験の数学の難易が受験者の合否に大きく影響している。この問題に対する対応を検討する。2. 教育の実施体制(組織的FD、教員のインセンティブ向上を含む)について(1)昨年度に引き続き、学生からの授業評価が高い教員についてピアレビューを実施する。授業評価の低い教員に対しては教務委員会(FD担当者)が個別に注意喚起と改善指導を行う。さらに並行して、講義・演習の内容と工夫を全教員が情報共有できるようにFDセミナーを継続して開催する。(2)昨年度に実施した教育の質保証に関するカリキュラムの外部評価の結果をふまえ、教務委員会を中心にカリキュラムの再編を検討する。同時に、外部評価を継続して実施することをも検討する。3. 教育方法・内容について(1)カリキュラムの再編にあわせてユニット・モジュール制の見直しを行う。また、学修到達度評価システムのより一層の可視化をはかり、指導教員と学生が学修情報を共有することで学生の興味や進路に合致した指導ができるような教育体系を引き続き推進する。(2)夜間主コースでは、2021年4月から法学部との連携を強化した「地域教育プログラム」を実施するため、カリキュラムの見直し作業を行い、経済学部と法学部の共通専門科目を作るなど、具体的な策定作業に引き続き取り組む。(3)社会や地域の現実を理解すること、社会で必要とされる力を身につけることを目的とし、引き続き、企業、経済団体、官公庁等の協力を得て、実務経験のある外部講師による様々な実践的授業を行う。(4)「各国経済・ビジネス事情 in English」、並びに「経済英語」は、内容に改善を加えて引き続き開講する。また「実践グローバル・ビジネス・コミュニケーション論」の実施を継続する。(5)中国・中央財経大学経済学院と韓国・江原大学校経営大学経営学部との間での「隣人を知ろう！」日中韓3か国短期研修については新型コロナウイルスの影響で今年度の実施(受け入れ)は来年度に延期することを検討する。韓国は江原大学校関係の教員による夏期集中講義(今年度9月目を迎える)を継続開講する。他方、グローバル人材育成を強化するために、2016年度に導入された「海外特別演習」と2017年度に導入された「基礎研究における海外特別研修」制度の内容について充実、改善を図り、新型コロナウイルスの影響を受け夏休み期間(8-9月)で実施困難なプログラムについて日程、内容の変更を検討し、情勢に合わせて柔軟に対応することで、学生海外派遣・交換留学について粘り強く取り組む。(6)海外旅行保険の加入・安全管理に関する案内を継続して行い、海外留学に関する危機管理体制を強化する。4. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路)について(1)学修到達度評価システムを活用して指導教員と学生の間で学修状況を共有し、指導に活かせるよう継続して取り組む。(2)経済学部学生の学修に際して必要な支援を随時行う。具体的には、学生との面談、特に成績不振学生の面談や学修相談、また、障がいや有する学生が学生生活を送るために必要な事柄について積極的に支援することなどである。(3)卒業後の進路・学については、前年度に引き続き、4年生の学年途中で進路・学の予定に関する調査を継続して行い、状況の把握に努め、それに基づく継続的な情報の提供によって就職活動等の支援を行う。また卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を就職支援活動に反映する。なお、インターンシップについても説明会はもとより全学や学部独自の情報提供に努め、学生への支援を行う。加えて、新入生に対しても、ガイダンス科目「修学の方法」にて就職、進路についての説明を授業、または個別指導を通して行う。</p>	<p>教育領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 入試については、(1)懸念された後期日程入試は、志願倍率が予想外に高く定員を確保できたが、全学の方針に従い、2年後に後期日程入試を廃止するとなったため、過渡期においては引き続き慎重な合否判定を行う。また、夜間主コースの前期日程において、合格者の手続比率が例年より大幅に下がったため、追加合格を行った。今後、夜間主コース合格者手続比率の低下の原因を追究するとともに、推薦入試枠で十分な定員を確保することを検討する。2. 教育の実施体制については、(1)オンライン授業の質保証に関しては学生授業評価の高かった教員を講師にFDセミナーを開催すると同時に、授業評価の低い教員に対して、教授会にてFD担当者から注意喚起を行った。また、毎学期、教員に担当科目に関するオンライン授業の具体的な実施方法及び問題点についてアンケートを実施し、その集約した情報を全教員で共有して授業改善に努めた。(2)昼間コース・夜間主コースともに、カリキュラムの再編成を行い、昼間コースは専門科目を1単位から2単位の科目に作り直し、内容の充実をはかったと同時に、夜間主は「地域教育プログラム」の実施にむけて、法学部とともに共通専門科目を複数設定した。3. 教育方法・内容については、(1)カリキュラムの再編成にあわせて、昼間コースのユニット・モジュール制の見直しを行った。具体的には従来のユニット・モジュールよりも、DPを意識して専門科目を履修できるように再構築を行った。また成果の可視化を図るため、教務委員会にて学修到達度評価システムの見直しを行い、学生が到達度を自ら確認できるようなシートの作成に着手した。(2)コロナ禍の影響でいくつかの産学官連携講義を開講中止にせざるを得なかったが、来年度はオンライン講義用の機材が拡充されたこともあり、外部講師による授業を全て実施できる見込みである。また、今年度は、引き続き工学部と協力し、文理融合・産学連携とのキーワードを特色とした『実践コミュニケーション論』、および、財務省中国財務局による新規科目「「財政・金融・経済を学ぶ」(高年次教養科目)」を開講した。(3)「各国経済・ビジネス事情 in English」、並びに「経済英語」は、引き続き開講したとともに、海外から韓国経済の専門家を招聘しオンラインによる夏期集中講義を行った。来年度も継続開講する。他方、2016年度に導入された「海外特別演習」と2017年度に導入された「基礎研究における海外特別研修」については、コロナ禍の影響で現地実研修を断念したが、2020年12月～2021年2月までオンライン方式での海外派遣を実施した(1単位、15時間)。(4)引き続き新型コロナウイルス時代における海外留学に関する危機管理の新しい体制を検討する。4. 教育の成果について、(1)今年度はオンライン指導が主であったが、例年通りの指導を行った。また教育成果可視化の方法については教務委員会で見直しを行い、学生自身が到達度を常にチェックできるような新しいシートの作成に着手した。(2)今年度は学業不振の学生指導をオンラインで行わざるを得ないことが多かった。それによる影響は現時点では不明であるものの、今後、指導は原則対面方式に戻したい。障害学生については、障害学生支援室の協力を得ながら対面で面談を行った。(3)卒業後の進路・学については、4年生の学年途中で進路・学の予定に関する調査を継続して行った。その把握した状況等に基づいて、学部ホームページや学部パンフレットを通して情報提供に努め、さらに学部生の就職活動の支援等に積極的に利用した。また、卒業時に最終的な調査を行い、その分析結果を上記活動に反映しているが、調査に回答をしない学生が若干いるため、4年生から確実に回答を得ることは課題といえる。さらに、今年度はコロナ禍の関係で民間企業や官公庁においてもインターンシップの受け入れ体制が整っていないこともあり、インターンシップに参加した学生は例年より少ない。来年度は、学生への情報の周知を進めることで、今年度以上のインターンシップの送り出しを図りたい。加えて、新入生に対しては、ガイダンス科目「修学の方法」にて学生総合支援センターキャリア支援室から講師を招き、就職ガイダンスを行った。来年度は学修到達度評価システム合格者の増加を目指し、4大監査法人に就職した卒業生を招いて「修学の方法」にて講習会を行う予定。</p>
<p>②研究領域</p> <p>1. 研究の実施体制ならびに実施については新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極め、以下の取り組みを行う。 (1)国内外の研究機関に所属する研究者を招聘した現代経済セミナーを継続的に開催する。 (2)韓国江原大学校経営大学(経営学部)、中国中央財経大学経済学院(経済学部)と協力し、経済学・経営学に関する国際シンポジウムを2020年度では中国中央財経大学で開催する予定。 (3)ウーマン・テニュア・トラック制の教員への支援体制を引続き強化する。 (4)引続き国内外の研究者を積極的に招聘し、国際共同研究を促進する。 (5)教員のQ1誌への掲載に対する奨励制度を開始する。</p>	<p>研究領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 研究の実施体制並びに実施については、(1)今年度は、コロナ禍の影響で、国内外から研究者を招聘して行う現代経済セミナーおよび日中韓三大学国際シンポジウムは、予定通りの実施が困難だった。来年度は、対面での研究会やシンポジウム実施を目指しながら、オンラインによる開催を含めて、研究交流の在り方を検討する。(2)2020年度から2021年6月末日まで、中国寧波大学から1名を客員研究員として受け入れ、国際研究交流を継続した。一方、コロナ禍の影響により、国内外の研究者を新規に招聘することは困難であったが、今年4月から青山学院大学から1名を客員研究員として受け入れ予定。(3)ウーマン・テニュア・トラック制教員1名は産休・育児休暇等があったため、韓国に一時帰国したが、研究等に支障が出ないように、学部執行部やメンターによるオンライン面談等を通じて、支援体制の強化に努めた。(4)今年度は、45歳未満の若手教員のQ1誌への論文掲載を促進するための奨励制度を対象者1名に実施し始めた。来年度以降も同制度を継続し、若手研究者の研究支援を行う。 2. 外部資金の獲得については、(1)科研費の申請率を高めるために、教授会等を通じて学部構成員に対して積極的な申請を促した。また、全学URAに依頼して、経済学部教員を対象とした科学研究費補助金を獲得するための講習会を実施した。(2)申請資格を有しながら科研費の申請をしなかった教員に対して、教員個人研究費50%減額を行うというペナルティ制度を導入し、対象者3名に実施し始めた。同時に、更なる申請を促した。 3. 研究成果の可視化については、(1)学部ホームページの改定をきっかけに、教員のWeb of Science誌の掲載状況をリスト化し、教員研究活動成果の一つ重要な科目として学部ホームページに追加した。</p>
<p>③社会貢献(診療を含む)領域</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について (1)「国際学都おかやま創生本部」が中心となり、「おかやま地域発展協議体」が取り組む地方創生の課題に対して経済学・経営学の研究成果を活用し、SDGs研究大学としての調査・研究・提言等の活動を通じ地域貢献を推進する。同時に瀬戸内研究についても引き続き取り組む。 (2)全学のセンターアゴラ関連では地域実践型社会連携教育プログラムの構築に向けて支援を続ける。ネットワークアゴラ関連では教育研究支援室による地域社会との連携強化を引き続き追求する。 (3)経済同友会との提携及び「岡山大学産業経営研究会」等を通して、地元社会が必要とする研究課題に取り組み、成果を発表する。 (4)経済学会大講演会等を活用して、時宜に合った経済学・経営学・会計学の学問成果を地域社会に対して紹介する。 (5)高大連携事業として高等学校への教員の派遣、高等学校からの受け入れなどを行い、スーパーグローバルハイスクール実施校への教員派遣に取り組む。</p>	<p>社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>1. 地域社会との連携、社会貢献について(1)経済学部教員を中心に法学部教員、文学部教員も含めた「瀬戸内研究会」を前年度に引き続き開催した。この研究会では瀬戸内地域の持続性の条件をグローバルな視点と歴史的視点から、ロジスティクス、地域経済、産業連関、組織経営、管理会計、地域経済史、経済地理学、公物法、行政法、公私協働、労働法等の各分野を融合させる形で検討して、次年度以降も継続して研究内容をより深化させていく予定である。(2)全学の学位プログラム推進に合わせ、経済学系は地域ビジネス学位プログラムを構築するとともに、地元の経済界から協力を求めるために、岡山経済同友会をはじめ、講演会等を通じて、地域社会との連携強化に努めた。また、総務省統計局のオンサイト施設の導入をはじめ、地域情報分析にかかるとともに、定量的な実証研究(データサイエンス)と教育拠点の形成を目指し、「地域情報中核センター」を構想している。さらに、前年度から岡山大学・岡山商工会議所・ジェトロ岡山3者協定による講師派遣の受け入れに協力する予定。(3)岡山経済同友会との提携により「岡山大学産業経営研究会」では、岡本章教授「コロナ危機と地方創生—「アフターコロナ」における持続可能な地域づくり—」等の3研究を採択し、2年間の研究助成を行う。(4)高大連携事業として高等学校への教員の派遣、受け入れに代わるオンラインによる学部説明・模擬講義、スーパーグローバルハイスクール実施校およびグローバル型指定校に対するオンラインによる課題研究指導を行った。</p>
<p>④管理運営領域</p> <p>(1)部局運営体制及び部局組織については、各種委員会や総務委員会を強化するとともに、効率的に運営するための改善策や活性化策を図っていく。 (2)研究科執行部と協力し、大学院生の定員割れ解消に向けた具体的な改革を強化すると同時に全学の学位プログラムに関する方針に従って新生ビジネススクール(仮名)構想を推進する。 (3)夜間主コースは、法学部と経済学部が協力し、地域人材の育成を強化するための教育プログラムの実施を推進する。 (4)ダイバーシティの推進、特に、若手教員・女性教員・外国人教員比率の向上を目指す。 (5)予算配分・執行については、効率性・戦略性を考慮する。 (6)情報セキュリティの確保や安全衛生には引き続き配慮する。 (7)施設整備については引き続き検討する。 (8)法令遵守については、教授会などを通じて周知徹底を図る。 (9)学部での教育・研究・管理運営を外部に可視化を図るため、学部や大学のホームページやマスコミ等を活用した広報活動のさらなる充実を図る。</p>	<p>管理運営領域における目標・取組の実施状況及び新たに生じた課題等</p> <p>(1)経済学部は引き続き、学部の将来構想を検討するため、「人事・将来構想検討委員会」を設置し、今後の人事や学部将来構想などについて活発な議論を展開している。(2)研究科執行部と協力して地元の私立大学に教員をオンライン派遣し、留学生に向けて経済学系を中心とした大学院入試説明会を行った。経済学系のみならず、全研究科の定員充足に大きく貢献した。同時に、全学の学位プログラム推進に合わせ、「地域ビジネス学位プログラム」を構築するとともに、総務省統計局のオンサイト施設の導入をはじめ、地域情報分析にかかるとともに、定量的な実証研究(データサイエンス)と教育拠点の形成を目指し、「地域情報中核センター」を構想している。(3)法学部と協力して、夜間主コースの「地域教育プログラム」を推進している。(4)若手教員等比率を向上させるため、20代教員を2名採用し、ウーマン・テニュア・トラック制の教員の支援体制を引続き強化することに心掛けた。(5)予算配分・執行については、厳しい財政事情にもかかわらず、限られた財源で学部ホームページの改定を行い、高校生向けの学部情報を提供することや研究成果の外部に発信することに努めた。また、来年度への繰越金を捻出し、来年度の学生の海外派遣を中心に戦略的に配分した。(6)情報セキュリティの確保・安全衛生への配慮、科研費の使い方、セクハラ防止などについては法令の遵守も含めて、教授会などを通じて周知徹底を図った。</p>